

令和6年度「交通×福祉・物流等」共創モデル実証業務

事業の基礎情報

実施主体	沖縄県・多良間村
事業実施地域	沖縄県多良間村
共創の種類	他分野共創
他分野共創の種類	介護・福祉、宅配・物流
共創パートナー	多良間村社会福祉協議会、商店、海運事業者
運行形態	①実証事業として運行する交通モード（路線運行等） ②道路運送法の許可不要（無償のため）
運行主体	多良間村

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

○多良間村においては、少子高齢化等を背景に人口減少が進み、福祉等様々な分野において人手不足となっており、住民の多様なニーズに対応できていない状況となっている。

○多良間村においては、空港と港から集落内の一部（役場等）の区間を村営バスが各1往復/日運行しているが、担い手不足により高齢の運転士が1人で対応しており、利用者も6人/日(R4平均)と限定的となっている。また、集落内における移動サービスがないため、高齢者等の移動手段の確保に加え、高齢者等の運転による交通事故等についても課題となっている。

○そのため、集落内において新たな移動サービスを導入し、高齢者等の移動に係る課題解決に加え、集落内移動と村営バスを接続することにより利用者の利便性向上や利用率向上に取り組む。

○最終的には、財政規模の小さな島においても成り立つ「共創モデル」を構築し、そのモデルを県内の離島・過疎地域へ展開する。

令和6年度「交通×福祉・物流等」共創モデル実証業務

事業実施手順・スケジュール

様々な分野との連携に向けた取組み

- ▶ 関係事業者や住民等とともに、移動サービス内容を検討。
- ▶ 移動実態調査等を実施し、さらなる移動需要等について検討を進める



地域公共交通計画の策定 (多良間村業務 (R6))

地域公共交通計画に基づく福祉・物流等の地域内サービスを共創。

※将来的には自動運転の社会実装に繋げる



連携

実証実験

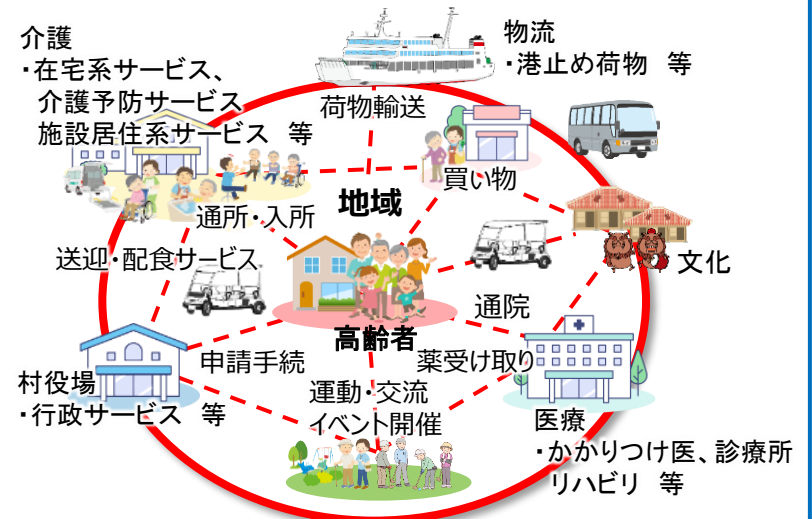
▶ 福祉分野については、社会福祉協議会等において、高齢者向けイベントを開催し、集落内における高齢者の送迎等を集落内移動サービスで実施。
また、商店において移動サービスの待合所を設置
⇒送迎負担軽減（生産性・利便性の向上）

▶ 物流分野については、海運事業者が村営バスを活用して、港止め荷物を役場等への置き配サービスなどを実施。(貨客混載)
⇒荷物受取負担軽減（生産性・利便性の向上）

▶ 利用者へのアンケート調査等により乗降人数・目的地等のデータ取得・分析

第35・36回 お持ちよりカフェ

令和5年 5月3日(水) 公休日
令和5年 5月20日(土)
午後1:50から 100歳体験
午後2:15から うたごえ鑑賞
(行楽帰郷7学童)
費用：地域クーポン(100歳体験・歌鑑賞)
※参加費無料です。必要に応じてご用意いたします。



	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
沖縄県		移動実態調査 連携策協議	協議会	連携策検討	モニタリング	まとめ	協議会		
多良間村		意見交換 連携策協議	協議会	連携策検討	実証運行		協議会		
多良間村社会福祉協議会		意見交換 連携策協議	協議会	連携策検討	イベント開催		協議会		
商店		意見交換 連携策協議	協議会	連携策検討	待合所等提供		協議会		
海運事業者		意見交換 連携策協議	協議会	連携策検討	混載実証		協議会		

補足

- 実証実験は一般カート（7人乗り）の活用を想定。
- モニタリングでは、乗降人数や目的地等データ取得・分析を行う。

令和6年度「交通×福祉・物流等」共創モデル実証業務

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- 集落内移動と拠点間移動の接続による公共交通利用者の利便性、利用率向上。(公共交通の維持)
- 高齢者等による交通事故の減少。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- 人口減少・高齢化が進む多良間島において、様々な分野と連携した移動サービスを集約・導入することにより、住民の利便性が高まり、事業者等の送迎に係る人的負担の軽減による生産性向上が図られる。
- また多良間モデルの実装により、沖縄県内の離島・過疎地域への展開し、地域で健康で長く住み続けられる生活環境を維持することができる。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	○	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	○	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

- 令和6年度 取組内容：高齢者の送迎、買い物支援、サブスク等の運賃形態、収入策の取組（福祉：集落内）、
港止め貨物の輸送（物流：拠点間）
目標値：公共交通利用者数 2,262名（70名増/R4比）
- 令和7年度 取組内容：上記に加え、サブスク等の導入による高齢者外出機会創出のサンプル的な実証実験を行う。
目標値：公共交通利用者数 2,412名（150名増/R6比）
- 令和8年度 取組内容：医療や観光など協業範囲を拡大した実証実験を行う。
目標値：公共交通利用者数 2,632名（220名増/R7比）